

2023年8月24日

川崎市域への再生可能エネルギー普及拡大を目指して
川崎市を含む8者で「川崎未来エナジー株式会社」を設立します

東急株式会社
株式会社東急パワーサプライ

東急株式会社および株式会社東急パワーサプライ(以下、「東急(株)グループ」)は、川崎市とNTTアノードエナジー株式会社(以下、「NTTアノードエナジー」)、川崎信用金庫、セレサ川崎農業協同組合、株式会社きらぼし銀行、株式会社横浜銀行とともに、地域エネルギー会社の設立発起人会を本日実施し、本年10月に「川崎未来エナジー株式会社」を設立することに合意しました。

東急(株)グループでは、昨年6月に川崎市が公募した「川崎市地域エネルギー会社」の設立に向けた事業パートナーの選定に係る公募型プロポーザルにおいて、同年12月にNTTアノードエナジーを代表とし東急(株)グループが参画するコンソーシアムが、優先交渉権者として選定されたことを受け、会社設立に向け川崎市などと協議を進めてきました。

川崎未来エナジー株式会社の設立目的は、川崎市の廃棄物発電の余剰電力および川崎市域内外の再生可能エネルギー由来の電力を、公共施設や市内民間施設へ供給し、再生可能エネルギーの地産地消および川崎市域の温室効果ガス排出量の削減を図り、さらに市民、事業者、金融機関等の多様なステークホルダーが参加できる地域エネルギープラットフォームを構築することです。

これは、昨年3月に川崎市が策定した「市域の再生可能エネルギー等利用拡大に向けた廃棄物発電有効活用計画」に示す脱炭素社会の実現に向けた先導的な取り組みや太陽光発電のPPA^{※1}等による再生可能エネルギー電源の開発、エネルギーマネジメント技術を活用した取り組み等を推進していくものです。

今後は、関係者と連携しながら会社基盤の整備および事業開始に向けて準備を進めていく予定です。

※1 PPAとは「Power Purchase Agreement」の略。需要家の所有する敷地や屋根のスペースなどをPPA事業者提供し、PPA事業者がそのスペースに無償で太陽光発電設備を設置。そこで発電された電力を需要家が消費し、使用した電気料金をPPA事業者を支払うシステム。

以 上

【別紙】

1. 会社概要

会社名	川崎未来エナジー株式会社 (今後登記予定)		
設立日	2023年10月12日(木)(予定)		
所在地	川崎市幸区(予定)		
資本金	1億円		
出資者 ・ 出資比率	①川崎市	51.0%	
	②NTTアノードエナジー株式会社	18.5%	
	③東急株式会社	東急(株)グループ	10.0%
	④株式会社東急パワーサプライ		8.5%
	⑤川崎信用金庫	3.0%	
	⑥セレサ川崎農業協同組合	3.0%	
	⑦株式会社きらぼし銀行	3.0%	
	⑧株式会社横浜銀行	3.0%	

2. 東急(株)グループの役割

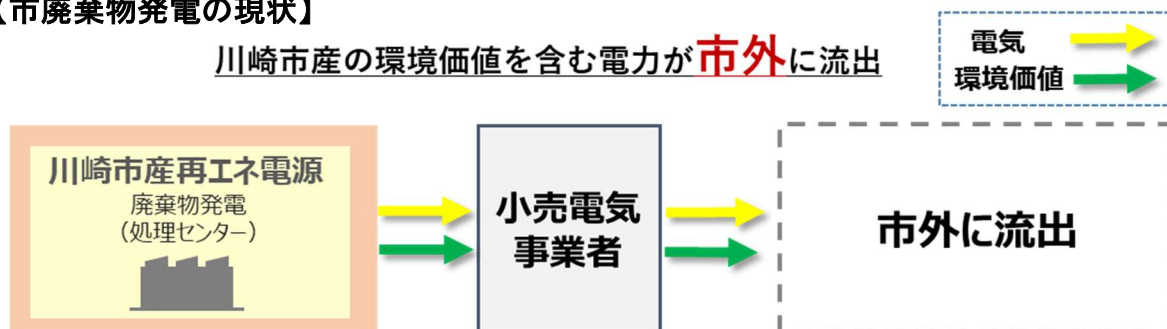
東急(株)グループは、地域に根差した事業運営およびまちづくりを推進してきた経験や川崎市域の法人・個人向けの電力供給ノウハウを生かし、川崎未来エナジー株式会社の会社運営や小売り電気事業の運営全般を担当していきます。そして、事業規模の拡大に向けてPPAによる再生可能エネルギー開発事業やエネルギーマネジメント事業の導入検討を進め、川崎市が目指す「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の実現に向けて貢献していきます。

3. 事業スキーム

川崎未来エナジー株式会社では、電力小売り事業を通じてこれまで市外に流出していた廃棄物発電の電力としての価値および環境価値を、地域エネルギー会社を介して川崎市内の需要家へ供給することで、地域自立型の脱炭素化・再エネ地産地消を実現します。

なお、事業開始は2024年4月を予定しております。

【市廃棄物発電の現状】



【川崎未来エネルギー株式会社の事業スキーム】

川崎市産等の環境価値を含む電力を**市内**で地消

